

Works
Report

2020

SDGs Good Practices

— 欧州企業30社の「質の高い教育」「働きがい」「公正さ」—



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

はじめに

SDGs時代の教育・働きがい・公正さとは

SDGs（持続可能な開発目標）やESG（環境・社会・企業統治）が重要視され、社会に浸透してきました。2016年1月に発効したSDGsは、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを指す普遍的な行動を呼びかけています。具体的には「2030年までに達成すべき17の目標」と目標の内容を具体的に掘り下げた「169のターゲット」で構成されています。

17の目標は、①貧困をなくそう、②飢餓をゼロに、③すべての人に健康と福祉を、④質の高い教育をみんなに、⑤ジェンダー平等を実現しよう、⑥安全な水とトイレを世界中に、⑦エネルギーをみんなに、そしてクリーンに、⑧働きがいも経済成長も、⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑩人や国の不平等をなくそう、⑪住み続けられるまちづくりを、⑫つくる責任、つかう責任、⑬気候変動に具体的な対策を、⑭海の豊かさを守ろう、⑮陸の豊かさを守ろう、⑯平和と公正をすべての人に、⑰パートナーシップで目標を達成しよう、です。

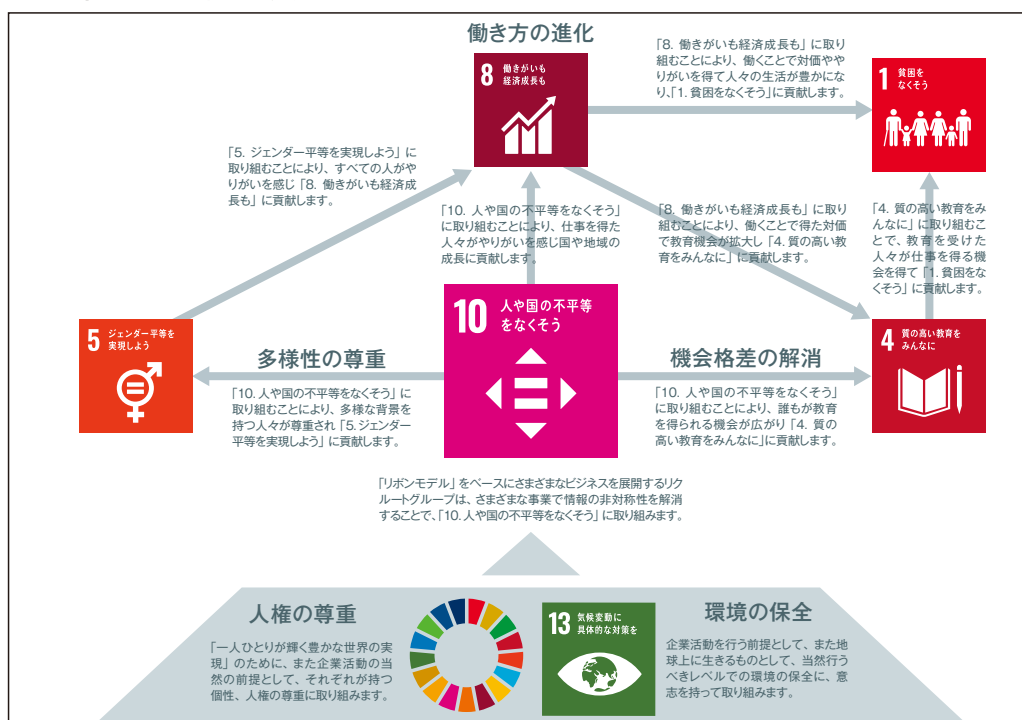
リクルートグループでは、自社の強みとマッチしているものこそ、加速度をつけて成果が得られると考え、特に取り組むべき開発目標として①、④、⑤、⑧、⑩、⑬の6つを設定しています。私たちは、情報の非対称性をなくし選択肢を広げる「リボンモデル」によって個人ユーザーと企業クライアントの最適なマッチングに寄与し、一人ひとりが自分の本当にやりたいことに行きつく世界を目指しています。まず、目標⑩「人や国の不平等をなくそう」をドミノの1つ目に置くことで、より大きなインパクトを生むと考えています。そして、ドミノのような連鎖反応を起こして社会的な成果につなげていくことを意図し、目標に取り組んでいます。

2020年6月に帝国データバンクが実施した企業調査によると、日本企業の24%がSDGsに積極的な姿勢を示しています。では、実際にSDGsの達成に向けて、これから、どのような取り組みを行えばよいのでしょうか。私たち一人ひとりにも、できることは数多くあります。世界を変え、その先の未来に引き継いでいくためには、SDGsを特別なものとするのではなく、日常的な活動や生活の中に浸透させていくことが大切です。

本レポートは、Japan Research Networkにご協力いただき、リクルートグループの掲げている目標の中から、④質の高い教育をみんなに、⑧働きがいも経済成長も、⑩人や国の不平等をなくそう、の3つの目標に注目し、世界各国で積極的に取り組んでいる企業の萌芽事例について紹介します。

リクルートワークス研究所
グローバルセンター長 村田 弘美

SDGs ドミノとリボンモデル



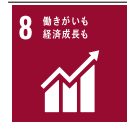
出所 リクルートホールディングス

<https://recruit-holdings.co.jp/who/reports/2019/ar19-sdgsdomino.html>

Contents



国名	企業名	プロジェクト/プログラム	ページ
英国	BT	Barefoot Computing (ヘアフット・コンピューティング)	質の良い IT 授業支援 1
スイス	Credit Suisse	Financial Education for Girls (フィナンシャル・エデュケーション・フォー・ガールズ)	女子対象の金融教育 2
スイス	UBS	Development Impact Bond (DIB:開発インパクト・ボンド)	インドの女子教育推進 3
スウェーデン	Ericsson	Connect to Learn (コネクト・トゥ・ラーン)	テクノロジーを活用した教育 4
スペイン	BBVA	Premio a la Acción Magistral (教育活動の表彰)	活力を生む教育の促進 5
スペイン	Santander	Santander Scholarships (サンタンデル奨学金)	世界最大の民間奨学金スキーム 6
デンマーク	LEGO	Play to Learn (プレイ・トゥ・ラーン)	危機状況下での遊びを通じた教育 7
ドイツ	Deutsche Post DHL Group	GoTeach (ゴー・ティーチ)	エンプロイアビリティの改善 8
ドイツ	Henkel	Sustainability Ambassadors (サステナビリティ・アンバサダー)	持続可能性に関する大規模な教育 9
ドイツ	Siemens	Experimento (エキスペリメント)	国際的な STEM (科学、技術、工学、数学) 教育プログラム 10



英国	The Body Shop	Community Trade (コミュニティ・トレード)	サプライヤーのディーセントワーク 11
英国	Vodafone	Future Jobs Finder (フューチャー・ジョブス・ファインダー)	将来の仕事を探す 12
英国/ オランダ	Shell	LiveWIRE (ライブワイヤー)	失業削減と企業支援 13
スイス	Nestlé	Nestlé needs YOUth (ネスレ・ニーズ・ユース)	若年層雇用促進プログラム 14
スウェーデン	Sandvik	AutoMine (オート・マイン)	より安全な労働環境 15
スウェーデン	TetraPak	Dairy Hubs (デアリー・ハブス)	自給農業からビジネスへ 16
デンマーク	Maersk	SheTrades Initiative (シー・トレイズ・イニシアチブ)	女性とマーケットをつなぐ 17
ドイツ	Tchibo	WE Programme (ウィープログラム)	労働条件の改善 18
フランス	Danone	Regenerative Agriculture (再生可能農業)	サステナブルな農業への農家のシフトを支援 19
フランス	Veolia	Pop Up (ポップ・アップ)	環境およびソーシャルビジネスを育成 20



英国	Barclays	Connect with Work (コネクト・ウィズ・ワーク)	エンプロイアビリティ向上プログラムで取り残されてきたコミュニティを支援 21
英国	Freshfields Bruckhaus Deringer	Pro Bono (プロボノ活動)	社会から取り残された人々の司法制度の利用促進 22
オランダ	Triodos Bank	WhatsCine (ワッツシネ)	障がいのある人の機会を広げる 23
スイス	Novartis	Access to Healthcare (医療へのアクセス)	不平等を是正する 24
ドイツ	BASF	Connected to Care (コネクテッド・トゥ・ケア)	社会的包摂による不平等の是正 25
ノルウェー	Telenor	Digital Birth Registration (デジタル出生届)	デジタル出生届の導入 26
フィンランド	Nokia	Community Hosted Network (コミュニティ主導の通信ネットワーク)	デジタル・情報格差の防止 27
フランス	AXA	Emerging Customer Insurance (新興市場の個人向け保険)	新興市場における保険加入の促進 28
フランス	L'Oreal	Sharing Beauty with All (美のすべてを、共に次世代へ)	女性や農業従事者が公正な報酬を得られるよう支援 29
フランス	Renault	Mobilize (モビライズ)	モビリティの向上で不平等を是正 30



BT
Barefoot Computing
 ▶ 質の良い IT 授業支援



国名	セクター	従業員数
英国	電気通信	104,000 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
241 億 ポンド	Barefoot Computing (ベアフット・コンピューティング)	8 質の高い教育をみんなに

プロジェクト/プログラムの概要

Barefoot は元々、英国各地の小学校教師がコンピューターのカリキュラム変更に備えるため、英国教育省が 2014 年に創設した 1 年間のプログラムだった。2015 年から BT の運営となった。目的は、教師が常に最新のコンピューター技術について理解し、それを生徒たちに教え関心を高めることである。

英国の全小学校がこのプログラムに参加可能である。内容は教師のために教師が開発する複数の取り組みで構成される。

- 教室のリソース：Barefoot に参加する学校の教師は無料の教材を入手できる。教材とは授業計画や小テスト用のガイドと活動シート、アニメーション、宝探し、コンピューター科学のアイデアやスキルを表現し理解を促進するようなダンスなどである
- 教師のための学習ツール/ワークショップ：教師はコンピューター技術の進展に遅れないように、自習ツールやワークショップによって、コンピューター科学の理解とスキルを高めることができる
- Barefoot は子供向けの他の技術関連プロジェクト/アプリ (Scrath、Scratch Jr. など) にもつながっており、子供たちは安全で楽しい環境でスキルを試すことができる

評価

BT によると、Barefoot に参加する教師の 95% が Barefoot の専門知識開発ワークショップによって授業を行う自信と能力が高まるという。ロイヤルソサエティ (英国の科学アカデミー) は、Barefoot は、コンピューター関連の教材として小学校教師に好まれているという。

実績

2018 年末に、Barefoot に参加した児童は 200 万人に達した。また 7 万人 (英国の小学校総数の 60% 以上) 以上の教師が Barefoot のコミュニティに参加した。Barefoot の目標は 2021 年までに全小学校生徒 (500 万人) が参加することである。



Photo : BT



<https://www.barefootcomputing.org/>

<https://home.bt.com/tech-gadgets/computing/what-is-the-barefoot-computing-scheme-11364296943830>



Credit Suisse (クレディスイス) Financial Education for Girls ▶ 女子対象の金融教育



国名	セクター	従業員数
スイス	銀行	45,680人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
216 億スイスフラン	Financial Education for Girls (フィナンシャル・エデュケーション・フォー・ガールズ)	 

プロジェクト/プログラムの概要

Credit Suisse は 2008 年にグローバル教育イニシアチブを開始した。対象は世界中から選んだ国々の学童期の児童である。2008 年から 2014 年の間にパートナーシップ関係を作り、プログラムの対象児童を 38 개국、400 の学校の 10 万人まで広げた。また 1 万 5,000 人の教師が受けたトレーニングは、理系科目の科学、技術、工学、数学 (STEM) と、児童が親しみやすい教育方法に関する IT であった。

Credit Suisse は 2014 年、グローバル教育イニシアチブをもとに、女子対象の金融教育プログラムを開始。プログラムは対象地域拡大に重点が置かれた。目的は女子の金銭管理能力を向上させ、社会的・経済的権利に対する自覚を促すことにあった。2014 年から 2017 年までの期間、プログラムは Plan International と Aflatoun International の 2 つのパートナーによって、ブラジル、中国、インド、ルワンダで導入された。2017 年には、Room to Read をパートナーとしてタンザニアとスリランカへと導入地域が拡大され、近年にはベトナムも対象に含まれた。

参加者は生活に必要な技術を学ぶセッションに加え、グループディスカッションや女性経営者の企業見学、地域銀行訪問を通じて金融知識についても学んだ。このような機会の目的は、参加した少女たちが職業の選択肢として財務管理をより深く理解できるようにすることだった。参加者は ATM カードの取得方法、銀行口座の管理方法と、遠隔地に居住し不便な状況の生徒のために設計されたローン・サービスについても学習した。

評価

2019 年 5 月、Credit Suisse は Financial Education for Girls に投じた時間とリソースによって、Room to Read のチャンピオンアワードを受賞した。金融教育に加えて重要性を認められたのは、女子児童たちが自信を深め、家族やコミュニティの中で自己決定する力を強化できることであった。

実績

2008 年以来、世界中の 12 万 2,000 人の青年期女子が金融教育と生活に必要な技術を学んでいる。Financial Education for Girls によって、1,544 の学校が支援を受け、3,620 人の教師がトレーニングを受けた。ポスト 2014 プログラムの目的は、金融教育を受講可能な女子の数を確実に増やし、10 万人超にすることである。



Photo : Credit Suisse

<https://www.credit-suisse.com/about-us/en/our-company/corporate-responsibility/economy-society/financial-education.html>



UBS Development Impact Bond ▶ インドの女子教育推進



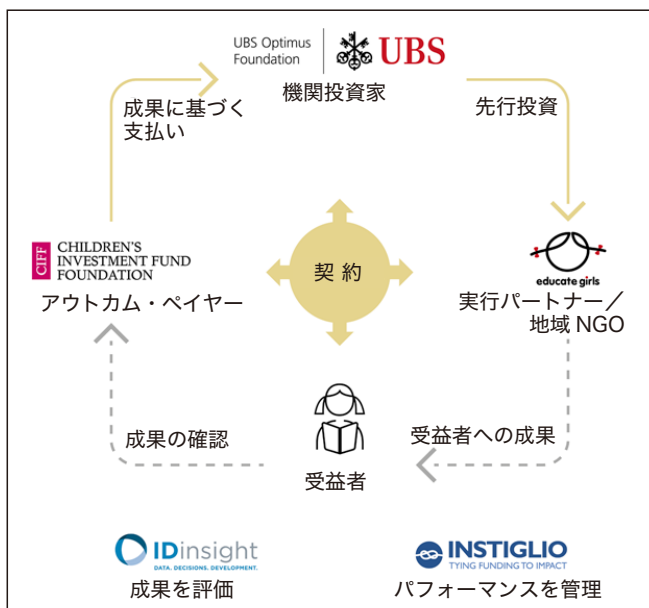
国名	セクター	従業員数
スイス	投資銀行	68,000 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
302 億米ドル	Development Impact Bond (DIB: 開発インパクト・ボンド)	5 ジェンダー平等を推進しよう

プロジェクト/プログラムの概要

投資銀行 UBS は慈善団体であるオプティマス財団 (UBSOF) と協働し、国連 SDGs 達成を支援する目的で、多数の金融商品を開発している。この1つが教育分野初の Development Impact Bond (DIB) 発行であり、インドでの女子の就学支援を目的とする。DIB の実施方法は下記の通り。

- 社会的投資を行う機関投資家 UBSOF は当初の運営資金として 27 万米ドルを提供。これにより EG (各地域の実行団体・NGO) は活動を軌道に乗せる
- 就学と学習の目標が達成された場合、アウトカム・ペイヤーである Children's Investment Fund Foundation が当初の投資資金にリターンを加えた金額をイニシャルファンダー (UBSOF) に支払うことを約束している
- NPO の評価会社 IDinsight が、学習の改善状況进行评估し、未就学女子が就学した数を確認した

DIB の目的は 2015 年から 2018 年までの 3 年間をかけて、インドの辺境、遠隔地、社会的に取り残された地域の未就学女子の教育参加を促進し、教育の質の改善を図ることだった。



評価

DIB については多くの議論があるが、結果が非常に良好で、反応は総じて好意的である。この女子教育ボンドの発行以来、他に 6~7 の DIB を他の発行体が発行し、進行中である。

実績

DIB 発行の効果は学習と教育参加に関して測定された。

- 学習改善率は目標に対し 160% (例: 対象となった生徒の学習成果は他の学校の生徒に比べ 79% 高い)
- 教育参加の改善率は目標に対し 116% (例: 就学資格のある未就学女子の 92% が教育参加)

結果が目標を上回った結果、UBSOF は当初の出資額 (27 万米ドル) に加えて内部利益率 15% のリターンを回収した。回収した全資金は新たなプログラムに再投資されている。

EG は内部利益率 32% のリターンを受け取り、残りは UBSOF の他のプログラムのために使われた。



Photo : UBS

<https://www.ubs.com/microsites/optimus-foundation/en/driving-change/our-impact/development-impact-bond.html>





Ericsson (エリクソン)

Connect to Learn

▶テクノロジーを活用した教育



国名	セクター	従業員数
スウェーデン	電気通信	95,000人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
638 億スウェーデン クローナ	Connect to Learn (コネクト・トゥ・ラーン)	 

プロジェクト/プログラムの概要

Ericsson は 2010 年に Connect to Learn を開始した。社会課題解決のためにテクノロジーをどのように活用できるかを示すことが当初の目的であった。具体的には ①奨学金授与を通じて中等教育の就学機会を拡大すること、②教育をよりインクルーシブなものとし世界の辺境の地でも受けられるようにすること、③ライフスキル教育プログラムの提供によって教育の質を改善することである。

Connect to Learn は官民連携 (Ericsson、コロンビア大学地球研究所 持続可能な開発センター、ミレニアム・プロミス) プロジェクトであり、Ericsson はモバイルブロードバンドとクラウドベースのインフラを提供している。

Connect to Learn は当初ミレニアムビレッジプロジェクト (ミレニアム・プロミスのプロジェクト) の一環として開始され、サブサハラアフリカ (サハラ以南のアフリカ地域) 10 カ国で展開された。それから Connect to Learn は Ericsson の「SDGs 4」達成の取り組みとなり、対象地域はミャンマーとインドにも拡大された。このプログラムは奨学金授与の他に、①教師へのトレーニング、②学校とプログラムの接続性 (健康状態改善のため)、③ジェンダーに起因する暴力に対抗するための就業機会などを提供している。

Ericsson チームは、テクノロジーとデータを使ってリアルタイムのフィードバックを提供している。これによって学生の学習達成状況を評価して重要な判断ができ、プログラムのデザインと実施方法の改善が図れる。また収集したデータを使って SDGs の目標の達成に向けた進捗状況を追跡管理している。

評価

このプロジェクトは、国際商業会議所が 2018 年に行った SDGs に関する会議において、優れた取り組みとして取り上げられた。このプログラムが「SDGs 4」の個別のサブターゲットとどのように連携しているのかについては、Ericsson のサステナビリティ・CSR 報告書に示されている。

実績

奨学金は現時点でアフリカ諸国の学生 791 人 (女子中心) とミャンマーの学生 600 人に授与されている。テクノロジーツールと接続性の導入は 4 大陸 25 カ国の学校を対象に行われ、世界全体では 12 万人の学生が受益者となっている。



Photo : Ericsson

<https://www.ericsson.com/en/blog/2018/11/connect-to-learn-improving-access-to--and-quality-of--education>
https://www.ericsson.com/assets/local/about-ericsson/sustainability-and-corporate-responsibility/documents/2018/ericsson_tech_assist_learn_report.pdf



BBVA

Premio a la Acción Magistral

▶ 活力を生む教育の促進



国名	セクター	従業員数
スペイン	金融	126,973 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
245 億ユーロ	Premio a la Acción Magistral (教育活動の表彰) Award for Teaching Activities	 

プロジェクト/プログラムの概要

スペインの銀行である BBVA は教育関連の幅広い取り組みを行ってきた。その中で特に成功した事例と言われるのが、毎年行われる Premio a la Acción Magistral (教育活動の表彰) である。このプロジェクトは 2019 年で 15 回目を迎えた。

表彰の目的は、創造的、革新的で社会的なインパクトを持つ取り組みを褒賞することにより、スペインの教育の質を高めることにある。表彰する取り組みは革新的な方法論に基づき、従来の教育の実践方法とは明確に異なっていなければならない。このプログラムの規模は年を重ねるにつれ拡大している。2019 年は 4 つの異なるカテゴリーで表彰された。その 1 つは起業文化を強化するプログラムや生徒に対する危険行為のリスク低減を図るプログラムを開発した教育機関 (学校、高等教育機関)、その他のカテゴリーは教師個人、保護者組織 (AMPA)、生徒グループである。毎年総額約 6 万ユーロが授与され、受賞した取り組みについてはすべて大きく報道される。2019 年はスペイン教育省による表彰も共に行われた。

BBVA はこのプロジェクトを La Fundación de Ayuda contra la Drogadicción (FAD: 薬物中毒者支援財団) と共にやっている。FAD は活力を生む教育こそが、若年層に対する薬物摂取の誘惑を低下させる方法の 1 つだと考えている。

評価

BBVA と授賞式のスピーカーによれば、活力を生む教師と生徒が 21 世紀に相応しい革新的な教育方法を発見するために、この表彰は有用な役割を果たすとしている。

実績

2005 年から 2018 年の間に、6,000 人の教師と 7 万 1,000 人の生徒、4 万 1,000 の家族が参加しており、2019 年には 348 のプロジェクトがこの表彰に応募した。



Photo : BBVA

<https://www.bbva.com/es/bbva-y-la-fad-lanzan-una-nueva-edicion-del-premio-a-la-accion-magistral-2019/>
<https://accionmagistral.org/>



Santander (サンタンデル) Santander Scholarships ▶ 世界最大の民間奨学金スキーム



国名	セクター	従業員数
スペイン	銀行	188,492 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
492 億 ユーロ	Santander Scholarships (サンタンデル奨学金)	

プロジェクト/プログラムの概要

Santander Scholarships は教育推進の取り組みの1つである。大学就学のための金銭的援助を行い、世界中の大学と学生を支援している。また起業 (Santander X) 支援と障がい者の雇用促進も行っている。

Santander は 1,200 を超える大学と協定を結び、2018 年には 7 万人を超える学生に奨学金と助成金を授与した。

Santander はまた「Universia (ユニベルシア)」と「Fundación Universia (ユニベルシア財団)」を設立した。ユニベルシアは大学関係者に向けた金融以外のデジタルプラットフォームで、就職に関するガイダンスとサービスを提供する。ユニベルシア財団は障がいのある大学生の社会や労働市場への参加を推進する。

2020 年以降の 3 年間で 20 万人を超える学生が、Santander Scholarships を受け、中小企業でインターンシップを行い、Santander の支援で大学が実施する起業プログラムに参加すると予想される。このプログラムにより、世界の教育推進に貢献するだけでなく、世界中で優秀なスタッフを採用できるようになる。

評価

Varkey Foundation (バーキー財団) によると、Santander は高等教育に世界最大の貢献をした企業である。Santander は、2018 年、高等教育への貢献によって、Fortune 誌の「Changing the World (世界を変える企業)」の1社に選ばれた。

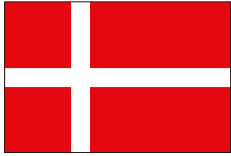
実績

Santander は高等教育支援に、2002 年から 17 億ユーロを超える投資を行い、2018 年には 1.21 億ユーロを支出している。



Photo : Santander

https://www.santanderannualreport.com/2018/sites/default/files/contribution_to_un_sustainable_development_goals.pdf
<https://www.santander.com/en/our-approach/inclusive-and-sustainable-growth/support-for-higher-education>



LEGO (レゴ) Play to Learn ▶ 危機状況下での遊びを通じた教育



国名	セクター	従業員数
デンマーク	玩具製造	17,500人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
81 億デンマーク クローネ	Play to Learn (プレイ・トゥ・ラーン)	10 人権の侵害を なくそう

プロジェクト/プログラムの概要

LEGO 財団 (LEGO グループの慈善団体) は遊びを使った幅広いプロジェクトに取り組んでいる。それは子供たちが生涯にわたって創造的、積極的に学び続ける人になれるよう支援する試みである。LEGO は自社のみで活動する場合と他の組織と協働する場合がある。自社のみでの活動の例は、従業員が各自のコミュニティで遊びのセッションのファシリテーターとして活動するために「レゴ・プレイ・アンバサダー」となるよう推奨していることである。他の組織との協働の例は、世界の他の地域で難民となった子供たちに対して活動を行う場合である。

他の組織との協働の具体例が Play to Learn で、このプログラムを立案したのは多数の慈善団体や国際組織 (Sesame Workshop、BRAC、IRC) である。各団体は紛争や強制的な移動による影響を受けた児童や保護者に対して、幼児教育の機会を与えるために遊びの力を使っている。LEGO 財団が 2018 年 12 月に 1 億米ドルを拠出したことで、ロヒンギャとシリアの難民危機による被害を受けた家族に対して Play to Learn プロジェクトを実施することができた。この取り組みには以下が含まれる。

- 子供のための Humanitarian Play Labs* のネットワークを提供
- ビデオ：難民の親子の関わりを育て、子供のレジリエンス (回復力) を強化
- ビデオ：家族や地域コミュニティと共有する遊びに焦点

内容の多くはアニメ化され、非言語的な形式が採られているため、ビデオは多数の国で視聴可能で、将来的な人道危機においても活用できる

* 子供が心理援助など多様な支援の下で自由に遊び学べる施設

評価

LEGO は子供にとっての遊びの価値について多くの調査を行っている。大学や他の研究機関との協働により、遊びが逆境に起因するストレスや不安のレベルを減らすことが分かった。また遊びにおいて、同年代の友達や大人が関わることで子供が社会情緒的能力と自己規制スキルを発達させることができることも分かった。

実績

2018 年に、2,400 人の従業員が地域コミュニティでの児童支援を行い、26 カ国 84 万人の児童が創作、遊び、学習を行い、楽しめるよう支援を受けた。



Photo : LEGO Foundation

<https://www.legofoundation.com/en/what-we-do/humanitarian/>

<https://www.legofoundation.com/en/about-us/news/the-lego-foundation-awards-100-million-to-sesame-workshop-to-bring-the-power-of-learning-through-play-to-children-affected-by-the-rohingya-and-syrian-refugee-crises/>



Deutsche Post DHL Group (ドイツポスト DHL) GoTeach

▶ エンプロイアビリティの改善



国名	セクター	従業員数
ドイツ	ロジスティクス	550,000 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
616 億ユーロ	GoTeach (ゴー・ティーチ)	

プロジェクト/プログラムの概要

2011 年、Deutsche Post DHL Group (DPDHL) は SOS ビレッジ (独立 NGO) とグローバルパートナーシップを組成した。目的は世界中の社会経済的に困難な状況で育った 15 ~ 25 歳の若年者たちのエンプロイアビリティの改善と、エンパワーメントの向上である。

DPDHL の従業員は公私にわたり若年者の支援と指導のボランティア活動を行っている。若年者に公私の経験を伝え、彼らが元気になってやる気を起こし、就職できるようになることを目指している。

ボランティア活動の実施方法は、ジョブオリエンテーション (若年者の労働市場に対する理解促進)、基本的スキルトレーニング、実際の労働環境の体験の他、起業家のインキュベーター (若年者に自営業開始の準備をさせる機会) を作ることもある。

正確には、実際の活動は国ごとに異なる。例えば南アフリカで行う包括的なインターンシッププログラムから、ブラジルで 13 週間かけて行うジョブトレーニングコースまで多様である。

評価

2015 年の評価報告書は、GoTeach に参加することは、若年者と DPDHL のボランティア双方にとって明確なメリットがあると結論づけた。若年者は自信を強め、責任感を持ち、職業上のスキルを身につけ、就職指導を受けられた。DPDHL のボランティアは従業員としてのエンゲージメントを向上させ、社会的ギャップを理解し、新たな知識やスキルを身につけた。

実績

2011 年から 2018 年の間で、5 地域 43 カ国の 1 万 3,179 人の若年者が GoTeach に参加した。6,242 人の DPDHL のボランティアが何らかの形でこのプログラムに参加した。



Photo : Deutsche Post DHL

<https://www.dpdhl.com/en/responsibility/society-and-engagement/educational-opportunity-and-employability.html>
<https://www.logistics.dhl/content/dam/dhl/global/core/documents/pdf/glo-core-goteach.pdf>



Henkel (ヘンケル)

Sustainability Ambassadors

▶ 持続可能性に関する大規模な教育



国名	セクター	従業員数
ドイツ	接着剤、美容用品、家庭日用品	53,000 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
200 億ユーロ	Sustainability Ambassadors (サステナビリティ・アンバサダー)	 

プロジェクト/プログラムの概要

Henkel 最大のトレーニングプログラム。2012 年以来 74 カ国 6,200 人の従業員がサステナビリティに関するトレーニングを受け、「Sustainability Ambassadors」となった。Sustainability Ambassadors は世界各国の Henkel ウェブサイトでサステナビリティについての知識を活発に共有し、一方で顧客、サプライヤー、その他パートナーと取り組みを行っている。

Sustainability Ambassadors には学校を訪問し、生徒たちに家庭での持続可能な行動について教えるよう奨励している。また健康的なライフスタイルを振興し、廃棄物の発生、水・エネルギー消費に対する意識拡大を図ることも目指す。その中には 2014 年に導入した「私の／あなたのサステナビリティに向けた行動」の取り組みがある。従業員が日常業務においてサステナビリティを実践することを奨励するもので、例えば不要な印刷を削減する、よけいな電灯を消灯、健康的な食事をとることなどである。

Henkel の顧客も重要なターゲットグループである。例えば 2015 年に開始された「未来に Yes と言おう!」の取り組みでは、Henkel の世界各国の営業担当者は Sustainability Ambassadors プログラムの内容に加えて営業で応用できるサステナビリティのトピックに関するトレーニングを受ける。この知識を活かし、取引先のパートナー（例えばロジスティクス）と共同プロジェクトを行ったり、持続可能な購買の意思決定を行うよう勧めたりする。

評価

Henkel India は 2019 年に Frost & Sullivan (フロスト&サリバン) のサステナビリティアワードを受賞した。直接 Sustainability Ambassadors プログラムに対するものではないが、サステナビリティに対する Henkel India の総合的なアプローチに基づく受賞である。

実績

Henkel の Sustainability Ambassadors は 2018 年末までに 53 カ国、15 万人の生徒に対して講習を行っている。



Photo : Henkel

<https://www.henkel.com/sustainability/initiatives-and-partnerships/sustainability-ambassador-program>
<https://www.henkel.com/2000-ambassadors-for-a-more-sustainable-world-23156>



Siemens (シーメンス)

Experimento

▶国際的なSTEM(科学、技術、工学、数学)教育プログラム



国名	セクター	従業員数
ドイツ	テクノロジー	385,000 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
868 億ユーロ	Experimento (エクスペリメント)	

プロジェクト/プログラムの概要

Experimento は Siemens が自社の財団 (Stiftung) を通じて設立したプログラムである。目的は世界各地で理系 (STEM: 科学、技術、工学、数学) 教育の充実を図ることにあり、資質の高い指導者育成を支援する。

Experimento は、指導者向けにトレーニングセミナーを実施し講義のための教材を提供する。個々の実験教材によって、科学技術に対する強い関心、喜び、理解を育てることを目指す授業が行える。教材は最新の内容でグローバル課題に関連づけられている。内容は温室効果ガスや再生可能エネルギーの活用、水のろ過技術などである。重視している点は、実践的な実験を行い、学生自身が課題や解決策を発見することである。

教材は教育専門家 (教育慈善団体である Haus der kleinen Forscher: 小さな科学者の家) が開発し、モジュール形式で作成されているため、各国の個別ニーズに合わせることができる。プログラムは 12 カ国 (欧州 (ドイツ)、アフリカ (ケニア、ガーナ、ナイジェリア、南アフリカ)、ラテンアメリカ (ペルー、ボリビア、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ)) で、地域の大学や教育機関が提供している。国によっては政府が、Experimento のトレーニングを受講した教師に与えられる資格を、公式に認めている。

評価

Siemens は 2018 年、Fortune 誌の「Changing the World (世界を変える企業)」の1つに選ばれた。2016 年には、Experimento を導入していたヨハネスブルクのドイツ人学校が、卓越した成果を上げた学生を表彰する Robert Bosch Foundation award を受賞している。

実績

Experimento は 12 カ国において 4 カ国語で実施されている。2018 年時点で、このプログラムには約 9,000 人の指導者と 100 万人の学生が参加した。初期の調査結果では、教材は国際的な水準に合致しており、教師の方法論に関する知識と各個人の講義の構想は拡大している。

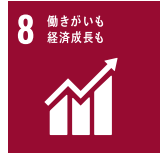


Photo : Siemens

<https://www.siemens-stiftung.org/projects/experimento/>
https://www.youtube.com/watch?v=e_Hp1NuxgI8



The Body Shop (ザ・ボディ・ショップ) Community Trade ▶ サプライヤーのディーセントワーク



国名	セクター	従業員数
英国	化粧品販売店	10,000人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
7億9,800万ポンド	Community Trade (コミュニティ・トレード)	

プロジェクト/プログラムの概要

Community Trade は、The Body Shop が数年前から実施している独自のフェアトレード調達プログラムである。美容業界初の大規模なプログラムで、小規模のサプライヤーに優れた取引事例、公平な価格設定、周辺化されたコミュニティへの投資を提供している。The Body Shop はこれと引き換えに、サプライヤーに対し、持続性の高い調達手法とディーセントな労働基準へのコミットメントを義務づけている。

The Body Shop は「Enrich not Exploit (搾取ではなく、豊かさ)」のスローガンの下、いくつかの新しいプロジェクトに着手している。2018 年から、インド中央部に住む女性たちによる協同組合（コープ）からマンゴースードオイルの調達を始めた。協同組合のメンバー数は1年もしないうちに200人から1,000人に増加した。女性たちは、自社の製品により高い価格を設定でき、また自身のスキルを伸ばし、商売により深く関与できるようになった。他のプログラムの例では、ガーナの「Kuapa Kokoo」プロジェクトで、小規模ココア農家の参加数が7万8,000に拡大している。

The Body Shop は、Community Trade で上記のような関係を構築し、事業者の成長支援を担う専用チームを設置している。チームメンバーには、購買、健康&安全、製造の専門家が含まれ、プロジェクトをサポートしている。Community Trade のサプライヤーが、研修を受けるために英国を訪れることもある。The Body Shop は、サプライヤーを NGO や他の事業者とつなぎ、事業拡大を促進している。

評価

Community Trade は、サプライヤーと The Body Shop の双方が成功したプログラムである。彼らにとってフェアトレードは経営とイメージに欠かせない重要な一部を占めている。厳しい経営環境の影響で、プログラムの拡大はますます難しくなっている。The Body Shop は2019年にサプライヤーの増加ではなく、現在の活動の最大化に注力することを決定した。

実績

The Body Shop は、2018 年末までに、23カ国の31のサプライヤーから24のCommunity Trade 原材料、Community Trade アクセサリーやギフトを調達した。The Body Shop によると、2018年にはサプライチェーンに加わる1万6,314人が直接的、また10万人が間接的に同プログラムから恩恵を受けた。

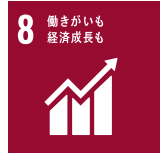


Photo : The Body Shop

<https://www.thebodyshop.com/medias/The-Body-Shop-2018-Enrich-Not-Exploit-Report-FINAL.pdf?context=pdf/h7d/h5e/44791105454110.pdf>



Vodafone (ボーダフォン)
Future Jobs Finder
▶ 将来の仕事を探す



国名	セクター	従業員数
英国	通信	92,000人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
437 億ポンド	Future Jobs Finder (フューチャー・ジョブス・ファインダー)	4 質の高い仕事をみんなに

プロジェクト/プログラムの概要

Vodafone は 2018 年、無料のスマートフォン向けサービス「Future Jobs Finder」の提供を開始した。Future Jobs Finder は、若年者のスキル向上を支援する Vodafone の複数の取り組みの1つである。

若年者をインスパイアし、デジタル社会における自身の強みやスキルについて理解を深め、適切な訓練やデジタル経済における地元での仕事探しを支援することを目的とする。

Future Jobs Finder は、求職者が簡単な質問に答えると、スキルや興味・関心に合ったキャリア分野が表示されるしくみとなっている。求職者が特定の分野に関心がある場合は、同じ分野の他の職種についての詳細や、求人情報を検索できる。また求職者が別の質問に答えると、コンピュータープログラムが求職者についてより深く知り、より正確な求人情報を提供する。

Future Jobs Finder は初めての就職活動を行う際に支援を必要とする求職者を主な対象とするが、キャリアチェンジを考えている人たちも利用できる。

Future Jobs Finder は、2022 年までに 1,000 万人の若年者がデジタルスキルを習得し、学習や就職の機会を得られるサポートを提供するとともに、世界 18 カ国の若年者 10 万人に Vodafone のデジタル学習体験を提供することを目標とする。

評価

2018年10月、Future Jobs Finder イニシアチブは、Association for Business Psychology (ビジネス心理学協会)の「Excellence in Innovation in Business Psychology」賞を受賞した。審査は、達成した成果の効果とサステナビリティといった特定の条件に基づく。

実績

Future Jobs Finder 立ち上げ以降、18 カ国で約 50 万人のユニークユーザーが同ツールを利用した。ユーザーには、個人のスキルや興味・関心に合う仕事トップ5が紹介された。

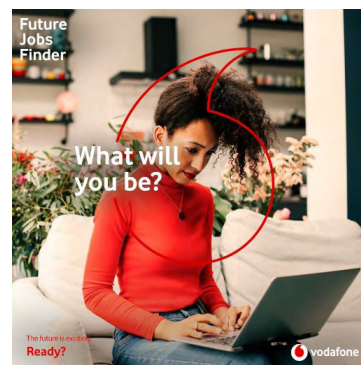
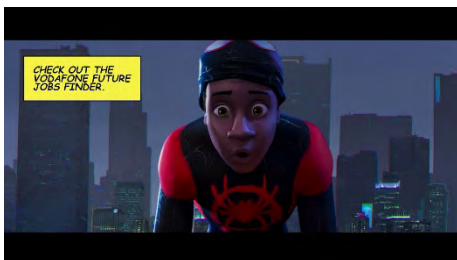
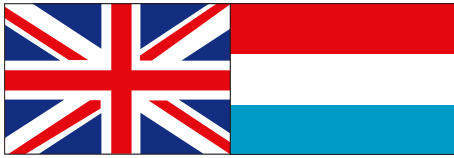


Photo : Vodafone

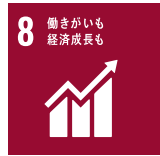
<https://futurejobsfinder.vodafone.com/FJF/FAQ>

<https://www.youtube.com/watch?v=WhBMsx05FQg>

<https://www.vodafone.com/investors/investor-information/annual-report/downloads/Vodafone-full-annual-report-2019.pdf>



Shell (シェル)
LiveWIRE
▶ 失業削減と企業支援



国名	セクター	従業員数
英国／オランダ	エネルギー	82,000 人
年間売上高	プロジェクト／プログラム	その他 SDGs
3,880 億米ドル	LiveWIRE (ライブワイヤー)	

プロジェクト／プログラムの概要

Shell の LiveWIRE プログラムは、36 年前に若年者の失業率低下の試みとしてスコットランドで始まった。以降対象地域を大きく拡大し、現在ではサウジアラビア、南アフリカ、ブラジルを含む 13 カ国で実施されている。

LiveWIRE プログラムはエンジニアリングセクターを中心に若い起業家 (16 ~ 30 歳) を選び、多岐にわたって支援する。内容は、開業資金、エンジニアリングトレーニング、メンターによる支援、オンライン・ビジネスサポート、賞金などの提供である。例えば Girls in Energy の取り組みは、少女にエンジニアリング分野で働く可能性について目覚めさせる 1 年間のコースである。エジプトでは障がいのある起業家のためのワークショップが行われた。このような活動の結果、毎年世界中で何千人もの個人起業家が自分のアイデアを、LiveWIRE の支援によって持続可能なビジネスにし、規模拡大を図っている。

Shell のメリットは、支援した企業の中から規模を拡大し成功を遂げた企業が現れたら、Shell に直接的、間接的に食品やサービスを供給するようサプライチェーンに組み込んだり、その企業が事業を行う国のエネルギー転換において Shell を支援する存在として位置づけることができる。

LiveWIRE の目的は、個人を支援することと、地域のビジネス開発、雇用創出、革新的な社会経済的ソリューションを提供することによって地域コミュニティにプラスの社会的インパクトを与えることである。

評価

LiveWIRE は、実施期間の長さ、支援した起業家と企業の数、規模拡大の継続状況から、成功した事例である。Shell は、このプログラムは世界各国で展開可能だが、ここまで発展させられたのは、企業、コミュニティ、政府から支援を受けられたからであるという。

実績

2018 年に LiveWIRE は 2,686 人の若い起業家をトレーニングし、1,384 社の企業を支援し、1,374 件の地域雇用を創出した。加えて 43 社が Shell のサプライチェーンに参加した。同年、南アフリカの LiveWIRE のスタートアップ各社が報告した売上高増加率は 70% から 500% だった。1982 年から累計で 100 万人を超える若年者が、LiveWIRE を通じて起業のアイデアを模索してきた。



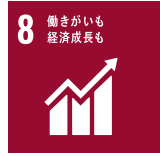
Photo : Shell

<https://www.livewire.shell/>

<https://www.livewire.shell/what-is-shell-livewire/news/south-african-livewires-increase-turnover.html>



Nestlé (ネスレ)
Nestlé needs YOUth
▶ 若年層雇用促進プログラム



国名	セクター	従業員数
スイス	食品・飲料	308,000 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
914 億 スイスフラン	Nestlé needs YOUth (ネスレ・ニーズ・ユース)	

プロジェクト/プログラムの概要

Nestlé needs YOUth は 2014 年に開始した取り組みで、世界各国で展開。企業目標である SDGs の達成支援の一部として推進している。目的は次世代を担う若年者に就職のための準備機会を提供し、次世代リーダーとなる Nestlé 社員、成功を収められる農業起業家や起業家、分野や専門知識のレベルを問わず変革を起こす存在（ゲームチェンジャー）などになれるよう支援している。

- Nestlé 社内で若年者が就業しトレーニングを受ける機会を作る
(若年者を雇用し、初めての就業経験、見習い訓練やトレーニングの機会を提供する)
- 農業起業家プログラム: 目的は次世代を担う農家の育成
(若年者の農業やビジネスのスキル向上を図り、農業を魅力的で発展的なキャリアの選択肢とする)
- 起業家プログラム: 若年者が革新的かつ創造的になれるよう支援
(ネスレプロフェッショナル〈業務用ビジネス部門〉のマイオウン・ビジネス制度*などの取り組みを提供する)
* 中部・西アフリカ地域の人々の自立支援として、コーヒーの街頭販売事業の起業支援を行う制度
- イノベーション
(自社の Facebook ページや若年者との相互交流を通じ、革新的思考やリソースの活用を活性化する)

Nestlé の目標は、2030 年までに世界各国の 1,000 万人の若年者が収入を得る機会にアクセスできるように支援することである。

評価

Nestlé needs YOUth を通じて、若年者は Nestlé の未来の発展を支える従業員、Nestlé が求める作物を育てる農家、Nestlé が新たな市場を開拓できるよう支援する起業家などになることが期待されている。

実績

Nestlé によれば、2018 年までの 10 年間で、数十万人の若年者の就職に向けた準備を支援した。また 400 万人の農家を教育指導し、200 万人の女性のビジネススキル向上も支援した。

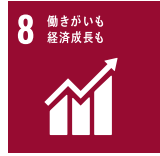


Photo : Nestlé

<https://www.nestle.com/csv/global-initiatives/global-youth-initiative/home>



Sandvik (サンドビック)
AutoMine
 ▶ より安全な労働環境



国名	セクター	従業員数
スウェーデン	エンジニアリング	42,000 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
1,001 億 スウェーデンクローナ	AutoMine (オート・マイン)	

プロジェクト/プログラムの概要

Sandvik は、鉱山作業用をメインとする工作機械メーカーである。世界で初めて地下の岩盤を掘削する自動システムを開発した。Sandvik は、人間が危険なエリアに立ち入ることなく、安全かつ衛生的な環境の中で採掘作業を進めることができ、作業効率にマイナスの影響を及ぼすことがないこの技術が「SDGs 8」に大きく貢献できると考えている。

Sandvik の「AutoMine」は、地下の岩盤を掘削する自動積み込みおよび運搬システムである。主に大きな鉱山で利用されているが、小規模のオペレーションや巨大なブロックケービング法にも適用できる。オペレーターは、重機に乗って地下まで運転することなく、地上のエアコン付き操縦室から安全かつ快適にトラックを操作でき、地下数百メートルの複数の無人運搬機またはトラックの動きを監視する。

Sandvik は 20 年前から自動化に取り組んでいるが、改善や新しい取り組みへの投資は継続しており、最近ではデータ収集で IBM と提携した。

評価

AutoMine のオペレーターによると、同システムは、オペレーターの安全と生活の質の向上に寄与するもので、生産性および継続性の向上や機材活用の改善面において、実質的な好影響を及ぼしている。

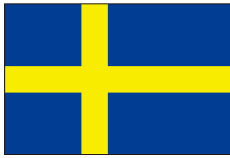
実績

AutoMine は、欧州、米国、オーストラリア、開発途上国など世界中の多くの鉱山で利用されている。利点として、掘削時間の長期化（重機は 24 時間無休で作業できる）、ユニットコストの削減、深部採掘の効率向上、スタッフの健康および安全上の問題減少が挙げられる。

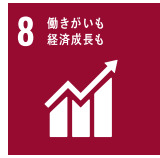


Photo : Sandvik

<https://www.home.sandvik/en/news-and-media/newslist/news/2017/07/sandvik-intelligent-trucks-automate-haulage-with-automine/>
<https://www.automation.com/library/case-studies/machine-monitoring-control/sandvik-automates-mining-operations-with-automine-system>



TetraPak (テトラパック) Dairy Hubs ▶ 自給農業からビジネスへ



国名	セクター	従業員数
スウェーデン	食品パッケージング	25,488 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
112 億ユーロ	Dairy Hubs (デアリー・ハブス)	

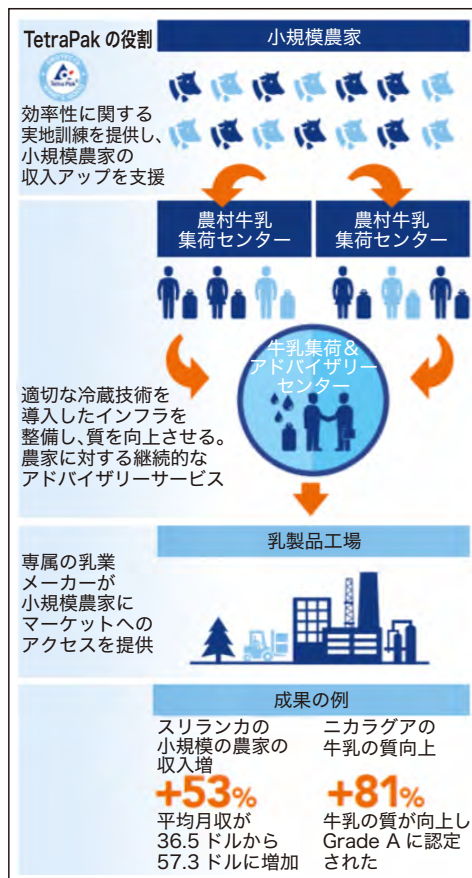
プロジェクト/プログラムの概要

TetraPak は、2009 年から世界各地で「Dairy Hubs」を展開している。Dairy Hubs モデルは、発展途上国の小規模農家と乳業メーカーをつなぎ、農村地帯における牛乳生産の生産性向上を図っている。小規模農家が所有する乳牛を「1つの群れ」とみなすことによって、牛乳の質と量を上げることができる。同時に、農家が自給農業から脱し、より多くの月次売上をもたらす収益性の高い牛乳生産業者へとシフトする支援を与えている。

TetraPak は農業に下記を提供する。

- 効率性に関する実地訓練
- 冷蔵技術を含む適切なインフラ
- 農家への継続的アドバイザリーサービス
- 小規模農家にマーケットへのアクセスを提供する専属の乳業メーカー

このアプローチの主な利点は、生産物の質と量を高めること。また、乳牛、繁殖・遺伝学的特徴、治療、牛乳生産といった地方経済について信頼性の高い実績を残すことができる。最終的には、製品のトレーサビリティ強化につながる。



評価

TetraPak は、Dairy Hubs の与える影響を非常にポジティブと評価している。プログラムを拡充するため、Dairy Hubs に参加するパートナーの増加を図っている。

実績

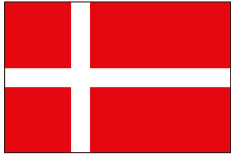
バングラデシュでは、Dairy Hubs の導入後、牛乳生産量が 76% 増加し、農家の月次売上が 44% 増加した。

ケニアのキアンブ郡では、Dairy Hubs を導入した初年度に、牛1頭当たりの牛乳生産量が 150% 増加し、また全体の搾乳量も 16% 増加した。

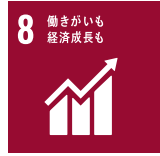


Photo : TetraPak

<https://www.tetrapak.com/sustainability/food-availability/dairy-hubs>
<https://assets.tetrapak.com/static/documents/sustainability/sustainability-report2019.pdf>



Maersk (マースク)
SheTrades Initiative
▶ 女性とマーケットをつなぐ



国名	セクター	従業員数
デンマーク	運輸、物流、エネルギー	76,000 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
393 億ドル	SheTrades Initiative (シー・トレイズ・イニシアチブ)	

プロジェクト/プログラムの概要

Maersk は、変化を起こせる領域である「SDGs 8」を主要目標の1つに掲げている。グローバルバリューチェーンの複雑さを解消する、取引の公平性を維持する、貿易の恩恵を受けられるようスモールビジネスをエンパワーメントするといったさまざまな方法で、貿易が与える利益を増幅させることにコミットしている。Maersk は、2018 年に SheTrades Initiative のパートナーとなった。

SheTrades は、女性起業家が貿易から恩恵を受けられるようサポートすることを目的とし、2021 年までに 300 万人の女性をマーケットとつなぐことを目標としている。特に、運輸や物流における自社の経験や知識を発展途上国の女性起業家と共有し、彼女たちが貿易に携わるのを助けている。貿易や物流に関するウェビナーも開催している。

SheTrades は、国際機関である International Trade Centre (国際貿易センター) によって設立された。Maersk を含む少数の企業からサポートを得ている (その他のスポンサーは UPS や Barclays Bank)。

プロジェクトは女性が経営する会社に、製品・サービスを販売するプラットフォームを提供している。バイヤーは、オファー内容を熟読し、発注し、入札募集情報を掲載する。セラー(売り手)は、それに対し入札する。また、学習および研修プログラムも提供している。

評価

SheTrades のウェブサイトには、ガーナのシアバターブランドが中東に販路を拡大したことや、ザンビアの蜂蜜生産者が大手小売店チェーンに商品を扱ってもらえたことなど、同イニシアチブのおかげで商売に成功した女性の成功ストーリーが数多く掲載されている。

実績

SheTrades Initiative は、発足された 2016 年から 2018 年までの 2 年間で、輸出総額 8,000 万ドルのチャンスを提供した。2018 年までに 10 カ国、2020 年までにアジア、アフリカ、南米、太平洋の 25 カ国で展開している。2020 年までに 100 万人の女性をマーケットとつなぐという当初の目標は、2021 年までに女性 300 万人に変更された。

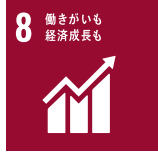




Photo : (左) Thomas Schmid/STiR、(右) Maersk

<https://www.maersk.com/about/sustainability>
<https://www.shetrades.com/en/about#about>
<https://www.shetrades.com/en/media-center/success-stories>



Tchibo (チボー) WE Programme ▶ 労働条件の改善



国名	セクター	従業員数
ドイツ	小売り	11,850人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
31.5 億ユーロ	WE Programme (ウィープログラム)	 

プロジェクト/プログラムの概要

Tchibo は 2008 年に WE Programme を開始した。プログラムは対話形式で行われ、目的は Tchibo 小売店で販売する消費財の製造工場において、労働条件を向上させ、人権状況を改善することである。まず連邦政府から一定の財政支援を受け、4 年間の試験的プログラムが行われた。その後 Tchibo がこのプログラムを拡大した。

WE Programme は、通常監査に基づいて実施される他のサプライチェーンのプログラムとは違い、完全に対話と共創によって作られる。工場での人権状況改善を促すために、各地域の当事者が WE 方式を実行することが目標である。

具体的には、Tchibo は、地域の文化や習慣を熟知し、対話に相応しい安全な場所を提供し、結果をフォローアップすることができる地域のファシリテーターと協働する。ファシリテーターは定期的に WE Programme の実施工場を訪問し、参加者全員を招集して人権に関する討議を行うプログラムを個別に策定する。討議の具体的な内容は、賃金と労働時間、労働組合結成の自由、差別とセクシャルハラスメント、労働安全衛生、現代の奴隷問題と児童労働などである。また WE ワークショップが、複数の工場からマネジャー、労働者、労働者の代表が集めた場で行われ、それぞれが現場でどのように人権状況を改善できたかを共有し比較する。この協働は活動の基盤を模索することにつながり、各工場が互いに学びあうことができる。



Photo : Tchibo

評価

Tchibo によると、この対話方式は成功しているという。対話方式を採用することで、仕事への満足感が高まり、知識を共有でき、民主的運営の長所を活かせるからである。Tchibo とのエンゲージメントを強化した結果、労働者の幸福度と生産性は向上し、労働者が策定した改善提案はプログラム開始から 10 万件を超えた。

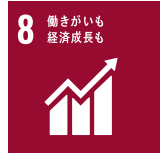
実績

WE Programme には、2018 年までに 9 カ国(中国、ミャンマー、エチオピア、カンボジア、トルコなど) 363 工場が参加した。また 27 のファシリテーターによって実施されている。2018 年には工場視察を 219 回実施した。各工場は平均で 3 カ月に 1 回活動を行った。Tchibo の食品を除いた商品の 75% は WE Programme を実施した工場で生産されている。

<https://einzelhandel.de/component/attachments/download/9737>
<https://www.tchibo-nachhaltigkeit.de/servlet/cb/1253874/data/-/WEstories10JahreWE.pdf>
<https://www.we-socialquality.com/Introduction.aspx?!=2>



Danone (ダノン) Regenerative Agriculture ▶ サステナブルな農業への農家のシフトを支援



国名	セクター	従業員数
フランス	食品	105,800 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
247 億ユーロ	Regenerative Agriculture (再生可能農業)	

プロジェクト/プログラムの概要

Danone は 2017 年後半に、再生可能な農業の優先度を引き上げることを発表した。これは、土壌の保護、動物福祉の促進、そして新しい世代の農家をエンパワーメントすることを意味する。イニシアチブは、特に小規模農家の支援に重点を置いている。Danone は、持続性と生産性の高い農業へのシフトを支援し、農家が技能を次世代に継承できるようサポートを継続することを目標とする。

このイニシアチブは、数世代続く永続的な関係の構築にかかっている。農家と関係を築くことで、Danone は長期契約を結び、市場ではなく生産コストの変化に応じた新しい価格管理システムを導入できる。契約の締結は、安定した利益率を保証し、市場価格の変動の影響を軽減し、農家により高い安定性を与え、持続性の高い、再生可能な取り組みなどに将来的に投資できるようにサポートすることを目的とする。

農家をエンパワーメントするもう1つの方法として、Danone は訓練、機材、資金援助を提供している。Danone France はこの取り組みの一環として、1日分の売上高(約 500 万ユーロ)を寄付し、独自の資金調達ツールを使って、農家のカーボンフットプリントを削減する“Programme Les Deux Pieds sur Terre (Two Feet on the Ground Programme)”といったプロジェクトを資金援助する計画を立てている。

評価

Danone では農業は、経済開発から気候変動、水不足、生物多様性の損失まで、あらゆる課題の中心にあるとみている。再生可能な農業といった取り組みが、これらの課題解決の唯一の手段だと考えている。他の大手食品会社も Danone と同じ方向に進んでいる。Danone のイニシアチブは、優良事例として Financial Times 紙で紹介された。

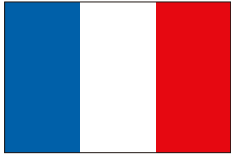
実績

欧州では、Danone は農家の 40% と長期契約を結んでいる。マダガスカルでは、3,000 のバナナ農家に資金援助し、より高い価格で販売できるよう、品質向上をサポートしている。Danone は世界中で 10 万以上の農家に資金および技術的サポートを提供している。



Photo : Danone

<https://www.danone.com/impact/planet/regenerative-agriculture.html>
<https://www.ft.com/content/d74eae2a-be7a-11e9-9381-78bab8a70848>



Veolia (ヴェオリア)

Pop Up

▶ 環境およびソーシャルビジネスを育成

8 働きがいも
経済成長も



国名	セクター	従業員数
フランス	サービス & 公益事業	171,000 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
259 億ユーロ	Pop Up (ポップ・アップ)	

プロジェクト/プログラムの概要

Veolia は 2014 年、自社の事業分野における地域の主要課題（安全な水と衛生へのアクセス、廃棄物回収、エネルギーおよび水の消費量削減など）を特定し、これらの課題解決に革新的な方法で取り組む社会起業家を育成する「Pop Up」プログラムを開始。同プログラムを統括する専門部署「2Ei Veolia」を設置した。

Pop Up は社会起業家が、1 年間のインキュベーションプログラムに参加し、戦略策定、リスク評価、商業的分析を行う。事業の成長を促進するため、地域でネットワークを構築する。Veolia や地域のパートナー組織の専門家が、社会起業家に専門知識やガイダンスを提供する。Veolia は資金援助も行う。

Pop Up は、トゥールーズ、リヨン、メキシコで開始され、現在ではインドや日本にも拡大している。インドでは、地元のソーシャルインキュベーター Ennovent と提携し、① 基本的なサービス（水）へのアクセス、② 固形廃棄物管理、③ 堆肥の活用という 3 つの課題を特定した。これらの課題に対するソリューションを共創する地域の社会活動組織を募集したが、応募した 40 社のスタートアップのうち、12 社が選考を通過し、最終的に 3 社が選ばれた。

Pop Up India のしくみ

1. 既存の事業課題および地域固有の問題について診断し、Veolia が直面する主要課題に取り組むプロジェクトを募集する
2. 上記の課題解決で Veolia を支援できる社会起業家・組織を特定する
3. 社会起業家と革新的なソリューションを共創する（6 週間）
4. 共創したソリューションを長期間にわたってインキュベートし、大規模な社会的およびビジネス的インパクトを達成する（6 カ月）

評価

Veolia によると、Pop Up の成功は、プロジェクトが与える環境および社会的影響、創出された仕事の数、自社のオペレーションや事業分野に与える変化をもとに評価する予定。

実績

Pop Up は、これまでに 47 の社会活動を行うスタートアップを支援し、12 の共同事業 (Veolia とスタートアップ) を設立した。

Veolia によると、2017 ~ 18 年度には総額 300 万ユーロに相当する事業が設立された。また、同モデルは 5 万人の受益者にプラスの影響を与えたという。



Photo : Veolia

<https://www.veolia.com/en/veolia-group/media/news/veolia-launches-pop-new-social-entrepreneurial-incubator-platform>
<https://www.youtube.com/watch?v=MX1D1kcqWZc>
https://www.youtube.com/watch?v=n_OuSI00MkU



Barclays (バークレイズ) Connect with Work

▶ エンployアビリティ向上プログラムで取り残されてきたコミュニティを支援



国名	セクター	従業員数
英国	銀行	83,500 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
197 億ポンド	Connect with Work (コネクト・ウィズ・ワーク)	

プロジェクト/プログラムの概要

Barclays の「Connect with Work」は、2016 年に設立されたグローバル規模のエンployアビリティ向上プログラムである。就職が困難な人々を人材を募集している企業とつなぐことを目的とする。障がいのある人、メンタルヘルスの問題を抱えている人、難民、犯罪歴のある人、ひとり親など、取り残されがちなコミュニティに属する人々や低学歴の人々に、重要なワークスキルを提供し、技能を持つ人材を求める企業に紹介している。

Connect with Work は、意図的な需要主導のアプローチを取り入れ、需要の多い分野に注力している。Barclays は少数の慈善団体と協力し、求職者と自社のクライアントやサプライヤーを含む企業の双方のニーズに即している。これにより、企業は自社の採用活動を多様化させ、従来とは異なる採用経路を利用できる。

プログラムは当初英国のみで実施されていたが、現在は米国やアジアにも広がっている。

評価

Connect with Work はチャールズ皇太子が理事長の Business in the Community の 2018 年「Outstanding Employment Award」、同皇太子設立の Prince's Trust による「Volunteering Award 2019」、Charity Times 誌の「Corporate National Partnership with a Financial Institution Award 2018」を受賞した。Barclays は、2019 年に Fortune 誌の「Changing the World (世界を変える企業)」の 1 社に選ばれた。

実績

Barclays は、2019 ~ 2022 年に、Connect with Work のパートナーシップを通じて、英国、米国、アジアで 25 万人に就職支援することを目的としている。英国では、2016 ~ 2019 年に 2,713 人の就職を斡旋し、このうち 73% が半年後も在職している。

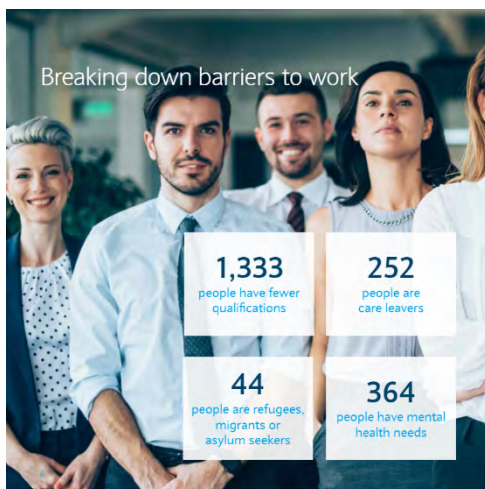


Photo : Barclays

<https://home.barclays/citizenship/access-to-employment/>
<https://wealthcomms.uk/connectwithwork/#book/5>



Freshfields Bruckhaus Deringer (FBD)

Pro Bono

▶ 社会から取り残された人々の司法制度の利用促進



国名	セクター	従業員数
英国	法律	4,959 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
14 億ポンド	Pro Bono (プロボノ活動)	

プロジェクト/プログラムの概要

国際法律事務所の Freshfields Bruckhaus Deringer (FBD) は、司法制度の利用促進と不平等の是正というコミットメントの一環として、金銭面で法律サービスを依頼できないクライアントにプロボノ（無償）サービスを提供している。FBD は亡命者や Save the Children をはじめとする大規模な慈善団体にプロボノ活動を行っている。FBD は通常、助言機関やその他の地域の慈善団体と協力し、支援を必要とする人々にアドバイスや、一部の管轄地域では代理人を提供する。

FBD は、司法制度の利用を促進するために、社会から取り残された人々を支援する団体に無料でアドバイスしている。他にも、司法制度の利用促進につながるシステム改革を行っている。例えば、市民助言局（Citizens Advice Bureau：法律に関する助言を行う英国の慈善団体）と協働で、王立裁判所でソフトウェアを利用して裁判関連の書類を記入できるように、離婚申請書を細則付きの双方向形式に変更した。これにより、個人が裁判所に離婚申請する際の時間や費用が大幅に削減され、低所得者も司法制度を利用しやすくなった。また、FBD は 2018～19 年度に、スリランカ人が英国政府を提訴した拷問事件についてプロボノ活動を行い、最高裁で勝利した。

評価

FBD は、2019 年にプロボノ活動において、英国で 2 位の弁護士事務所に選ばれた。

実績

- 英国におけるのプロボノ活動時間（推定）：年間 2 万 6,180 時間
- 英国の fee earner（顧客から直接報酬を得る弁護士）のプロボノ活動時間：年間 31 時間
- プロボノ活動を行う弁護士の割合：62.3%



Photo：(左) Law Society、(右) Save the Children

<http://responsiblebusiness.freshfields.com/drb-probono>



Triodos Bank (トリオドス銀行)

WhatsCine

▶ 障がいのある人の機会を広げる



国名	セクター	従業員数
オランダ	銀行	1,427人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
2億6,600万ユーロ	WhatsCine (ワッツシネ)	

プロジェクト/プログラムの概要

Triodos Bank は自行を欧州の倫理的な銀行と称している。Triodos Bank は障がいのある人々や排除されるリスクのある人々にサービスを提供し、雇用する企業や組織への融資を目的とする。例えば、スペインの WhatsCine で、視聴覚障がいのある人々が映画やテレビを鑑賞するための新たなテクノロジーを開発した。

WhatsCine はモバイルデバイス (スマートフォンやタブレット) のアプリで利用できる、音声解説や聴覚障がい者向けの字幕、手話通訳を統合するオーダーメイドのソフトウェアを提供している。利用者は必要に応じて最適なサービスを選択し、映画館の映画やテレビ番組をリアルタイムで楽しむことができる。視覚障がいのある利用者には、利用者が所有するヘッドホンを通して音声解説を提供する。聴覚障がいのある利用者は字幕か手話通訳のいずれかを選択できる。周囲の人の迷惑にならないよう、いずれのサービスも利用者のスマートフォンやタブレットの画面に表示される。WhatsCine のアプリは iOS と Android に対応し、無料である。

WhatsCine は持続可能な成長の促進を目指し、さまざまな障がいのある人々に雇用を提供している。スペインでは WhatsCine を介して、これらのデバイスを製造する協会や企業で 40 件以上の雇用が創出された。

評価

ユーザーのテクノロジーに対する評価は 5 段階中 4.3。

2016 年、WhatsCine はスペインで、Observatorio de la Discapacidad Física (ODF: 身体障がい観測所) 主催の「Apps para Todos (万人向けアプリ) award」を受賞した。

実績

WhatsCine はスペインで 600 本以上の映画や 1,000 本以上のテレビシリーズのエピソードで採用され、新たな市場への進出を計画中である。

WhatsCine が提供するテクノロジーの恩恵を受けている正確な人数を推定するのは難しいが、モバイルアプリは 5 万回以上ダウンロードされている。

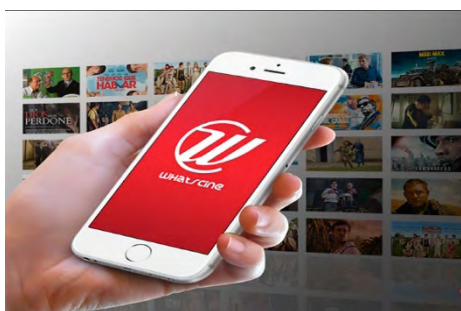
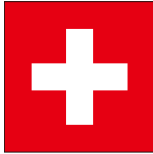


Photo : (左) WhatsCine、(右) ODF

<https://www.triodos.com/articles/2018/case-study-whatscine>



Novartis (ノバルティス)
Access to Healthcare
 ▶ 不平等を是正する



国名	セクター	従業員数
スイス	医療	125,161 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
519 億米ドル	Access to Healthcare (医療へのアクセス)	

プロジェクト/プログラムの概要

Novartis は 2017 年、世界的な新薬の研究、開発、提供方法にアクセス戦略を組織的に取り入れることを決定し、Novartis Access Principles (ノバルティス・アクセス原則) を制定した。戦略には、革新的な価格決定やアクセスモデルの採用、社会の医療ニーズに基づく研究開発への再注力、医療制度の強化への取り組みに対する支援が含まれ、社会および医療の不平等の是正を究極の目標としている。

Novartis は研究段階で、居住地を問わず、新薬をより多くの人々にできるだけ迅速に提供する方法を検討する。病気で苦しむ多くの患者の治療にあたる国々に自社の製品が行きわたることを目指している。

Novartis は事業の持続可能性を維持しつつ、所得水準や各国の購入力、経済状況を考慮するよう努めている。例えば、開発途上国では低価格のローカルブランドを取り入れることで新製品を利用しやすくし、高所得国と低所得国とで新製品を供給するまでの時間差があまり生じないようにしている。

医療従事者の訓練やサポートなど、医療制度の強化をしている。

評価

ケニアにおけるノバルティス・アクセス・プログラムの低価格な医薬品について、ボストン大学が 2018 ~ 19 年度に実施した影響評価では、利用できる医薬品は 2 種類のみだった。現在、啓蒙活動などを実施しており、Novartis は次回の評価では結果は改善すると確信している。

実績

Novartis の推定では、ノバルティス・アクセス・プログラムによって、低所得国や中間所得国の患者へのリーチが従来と比べて 3 ~ 5 倍増加した。

購入しやすさ：15 種類の医薬品について、政府や顧客に対して、1 カ月分を 1 種類当たり 1 米ドルで供給している。2018 年には 5 カ国で約 230 万人に毎月の治療薬を提供した。



Photo : Novartis

<https://www.novartis.com/our-company/corporate-responsibility/expanding-access-healthcare>
<https://www.novartis.com/stories/access-healthcare/novartis-access-impact-evaluation-progress-update-our-work-boston-university>



BASF

Connected to Care

▶ 社会的包摂による不平等の是正



国名	セクター	従業員数
ドイツ	化学	122,400 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
627 億ユーロ	Connected to Care (コネクテッド・トゥ・ケア)	8 働きがいも 経済成長も

プロジェクト/プログラムの概要

2015 年に BASF は「Connected to Care」というコンペを開催した。従業員に社会的プロジェクトのアイデアを募り、そのアイデアを同僚や NPO と一緒に実施するよう求めた。BASF は人気の高いプロジェクトに資金を提供し、プロジェクトにボランティアで参加する従業員に休暇を与えた。BASF が拠出した資金は約 70 万ユーロで、1 プロジェクト当たり約 5,000 ユーロ、従業員の参加は就業日換算で 400 日以上に相当した。

このイニシアチブは 2016 年以降、欧州、南北アメリカ、アジアで、従業員主導のボランティア活動の定期的なプログラムとなった。韓国では BASF の従業員が障がいのある人々と一緒に野菜を栽培、収穫したり、ペルーでは極貧家庭が健康的な食物を育てるための温室を組み立てたり、ドイツでは難民に自転車を出すといた取り組みを行っている。毎年開催される「Connected to Care 週間」では、世界中の従業員の取り組みが発表される。

このプログラムは、「社会的コミットメントは社会的包摂に貢献し、不平等を是正する。また、それは従業員にボランティアの機会を与えることによって成しうる」という BASF の信条に根差している。このプロジェクトを通して、チームの精神面が強化され、従業員の成長が促進されると同時に、従業員が世界中で地域社会に溶け込み、コミュニティの発展に貢献している。

評価

このプログラムに対する評価はないが、従業員のエンゲージメントや条件に対する BASF の包括的なアプローチは近年、多くの賞を受賞している。例えば、2019 年まで 9 年連続で「Top Employers in China (中国のトップ企業)」の 1 社に選ばれ、2018 年には「AVTAR Best Companies for Women in India (AVTAR インドの女性に優しい企業)」の 1 社に選ばれている。

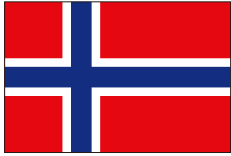
実績

当初のコンペでは、3 万 5,000 人の従業員が 500 のプロジェクトに投票し、その結果、150 のプロジェクトが実行された。



Photo : (左) BASF、(右) Archivfoto KUNZ

<https://www.basf.com/global/en/who-we-are/sustainability/we-value-people-and-treat-them-with-respect/societal-commitment/corporate-volunteering.html>



Telenor (テレノール) Digital Birth Registration ▶ デジタル出生届の導入



国名	セクター	従業員数
ノルウェー	通信	20,800 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
1,104 億ノルウェー クローネ	Digital Birth Registration (デジタル出生届)	

プロジェクト/プログラムの概要

Telenor は「SDGs10」への取り組みを決定し、事業戦略や「社会の活性化」という目標に組み込んだ。Telenor は、プライバシー、腐敗防止、エネルギー効率、人権といったさまざまな問題に明確な基準を設け、また、恵まれない人々がデジタルテクノロジーの恩恵を受けられるよう、数々のプログラムを実施している。プログラムの一例として、「Digital Birth Registration」を挙げる。

世界中でおよそ 11 億人の子供たちは出生登録されていない。パキスタンでは、出生手続きがされる子供は 3 人に 1 人である。貧困や、出生登録する施設までの移動距離があること、制度に対する知識不足が妨げとなっている。出生登録をしないことで、多くの子供たちが医療や教育の機会を失い、人身売買や児童結婚の被害を受けやすくなる。出生登録のない子供たちは将来的に、金銭や社会的利益、また、投票権を得るのが難しくなる。Telenor はユニセフやパキスタン政府と協力し、親が子供の出生届を簡単に提出できるようなオンラインシステムを開発した。Telenor の代表者が貧困家庭を一軒一軒回って歩き、無料で迅速に出生登録のできるソフトウェアがインストールされたスマートフォンやタブレットを提供した。

このプログラムは 2014 年にパキスタンで始まり、2018 年 8 月にミャンマーに拡大した。

評価

デジタル出生届の導入によるメリット

- 安心・安全なシステム上で出生登録数を増やすことに貢献した
- 登録により金融サービス、医療、教育等の利用が可能になった
- 医療スタッフの生産性が向上した
- 助産師が管理業務よりもケアに時間を割けるようになった
- 紙の使用量が減少した、など

実績

パキスタンでのプログラムの開始から半年で、参加した州の出生登録率は 30% から 90% に上昇した。登録された新生児のおよそ半数が女兒だった。2018 年末までにパンジャブ州とシンド州で 70 万人の新生児の出生登録を目指した。



Photo : Telenor

<https://www.telenor.com/sustainability/strategic-focus-on-reducing-inequalities/>
<https://www.telenor.com/sustainability/digital-birth-registration/digitising-birth-registration-in-myanmar/>



Nokia (ノキア)

Community Hosted Network

▶ デジタル・情報格差の防止



国名	セクター	従業員数
フィンランド	通信	103,000 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
226 億ユーロ	Community Hosted Network (コミュニティ主導の通信ネットワーク)	

プロジェクト/プログラムの概要

Nokia によれば、世界中でおよそ 400 万人が貧困地域や、通信網のない地域に住んでいる。後者の地域では、通信の整備に高額なコストが掛かるためにエリアを拡大できないことから、インターネットにアクセスできず、取り残されている。Nokia はコミュニティ主導のモバイルネットワークソリューションを開発した。Community Hosted Network により、サービスプロバイダーは高コスト効率で、通信網のない地域にインターネットを提供できるようになった。

Community Hosted Network を介して、世界中の遠隔コミュニティは小規模なゼロタッチベースの基地を設置し、15 分足らずでブロードバンドサービスを開始できる。このネットワークは光ファイバーやマイクロ波など、あらゆるタイプの公共のインターネット接続を中継できる。または、バックアップとして衛星を利用することもできる。

このソリューションは、コミュニティ・ホスト、プラグアンドプレイ開発、Nokia のクラウドベース・マネジメントを基盤とし、営業コスト、サービスプロバイダーの設備投資の大半を負担することで、インターネット接続が経済的にも実行可能な選択となる。

Nokia は当初、先進国市場（オーストラリア、フィンランド、スコットランド）の地方コミュニティを対象としていたが、現在は新興市場の通信事業者にもこのモデルを提供している。

評価

先進国市場では Community Hosted Network モデルを比較的容易に展開することが可能であるが、新興市場では信頼できる電力供給の不足が障壁となることが多い。この問題を解決するための複数の提案がなされている。

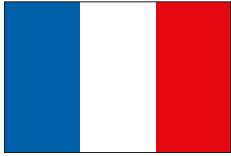
実績

Community Hosted Network のモデルは理論上、モバイルブロードバンド接続が、地方コミュニティに到達し、遠隔地に住む 400 万人がグローバルなデジタル経済に参加できるようになるのであるが、接続状況を示すデータはない。



Photo : Nokia

<https://www.nokia.com/networks/solutions/community-hosted-network/>



AXA Emerging Customer Insurance

▶ 新興市場における保険加入の促進



国名	セクター	従業員数
フランス	保険	125,934 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
21 億ユーロ	Emerging Customer Insurance (新興市場の個人向け保険)	

プロジェクト/プログラムの概要

AXA は Emerging Customer Insurance の導入で社会的排除の是正を目標とする。貧困で脆弱な人々の保険サービスへの加入を可能にすることで、セーフティネットを提供し、貧困状態への逆戻りを防止する。AXA がサービス提供のターゲットとしているのは「the missing middle (ミッシング・ミドル)」と呼ばれる層で、新興市場の極貧層と富裕層の間にいる、貧困状態に逆戻りするリスクのある人々である。過去 10 年間で、このイニシアチブは CSR 型プロジェクトから、より主流のビジネス主導の商品へと拡大し、時間的、人間的な投資も増加している。

AXA は、2002 年から新興市場で事業を展開する英国の MicroEnsure と共に、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの 11 カ国、1,000 万人に保険を提供している。最も加入が多いのは傷害保険と医療保険である。このイニシアチブは各国の状況や伝統に応じて、国ごとにしくみが異なるが、主に、携帯電話を中心としたデジタルテクノロジーを利用している。例えばタイでは、AXA は国内の携帯電話事業者 AIS と提携し、保険商品を組み込んだプリペイドの SIM カードを開発した。顧客は電話のクレジットで簡単に加入することができ、事故が起きたときは国内のコールセンターを通して保険金を請求することができる。

評価

AXA のイニシアチブは「Iconic Inclusive Growth Initiative (象徴的な包括的経済成長イニシアチブ)」と命名され、2019 年 G7 サミットで、共有し、見習うべき事例とされた。

実績

Emerging Customer Insurance は、同様のスキームがなく、保険適用から除外されがちな、新興市場の 1,000 万人に保険を提供している。

加入しやすい

Anurat が電話のクレジットを追加すると、自動的に無料で登録される。Anurat の携帯電話事業者の AIS が残りの処理を行う。

利用しやすい

Anurat は追加の保険商品を電話で直接購入できる。

Anurat

既婚、父親、35 歳

建設作業員

月収：210 ドル (7,200 バーツ)

事故が起きたとき

Anurat はコールセンターに電話するだけで、保険金を請求できる。

Anurat は医療費を最大 1 泊当たり 14.5 ドル (500 バーツ) 償われる。

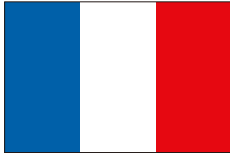
または

死亡や障がい状態になった場合、本人または家族に最高 1,450 ドル (5 万バーツ) 支給される。



Photo : AXA

<https://www.axa.com/en/about-us/un-sustainable-development-goals>
<https://www.oecd.org/inclusive-growth/businessforinclusivegrowth/B4IG-Earmarked-Initiatives-Press-Examples.pdf>



L'Oreal (ロレアル) Sharing Beauty with All

▶ 女性や農業従事者が公正な報酬を得られるよう支援



国名	セクター	従業員数
フランス	美容製品・個人用品	86,000人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
269 億ユーロ	Sharing Beauty with All (美のすべてを、共に次世代へ)	

プロジェクト/プログラムの概要

L'Oreal は 2013 年にサステナビリティ戦略の一環として Sharing Beauty with All を立ち上げた。L'Oreal には多くの目標やプロジェクトがあり、表彰を受けているものもある。こうしたプロジェクトでは、持続可能な方法で原料を収穫するよう労働者を訓練すると同時に、発展途上国の女性を中心とした労働者がより多くの報酬を得られるよう支援し、不平等を是正することを目指している。

保湿剤のシアバターの原料の主要産地であるブルキナファソでは、森林伐採を抑制しつつ、シアナッツを収穫・加工する訓練を約 3 万 7,000 人の女性に提供した。また、仲買人の担う役割を減らし、農家の収入を増やした。L'Oreal はプログラムの実施にあたり、フェアトレード団体の Ethical BioTrade の基準に応じてシアバターを製造する Olvéa Burkina Faso と提携している。この取り組みを通して、労働者にビジネスチャンスや、公正で透明性のある報酬、シアナッツの品質の向上に必要なスキルを提供している。

マダガスカル（スキンケア製品の原料ツボクサの産地）やインド（ヘアケア製品の原料グアーガムの産地）の女性たちも、L'Oreal の取り組みにより同様の恩恵を受けている。

評価

Sharing Beauty with All が評価され、L'Oreal は 2019 年に Fortune 誌の「Changing the World (世界を変える企業)」の 29 位に選ばれた。

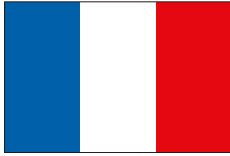
実績

L'Oreal は 2020 年までに、恵まれないコミュニティの 10 万人以上の人々の雇用を支援すると表明している。マダガスカル・プロジェクトでは、2018 年に 154 人の農業従事者が責任ある農業方法の訓練を受け、公正な報酬を得た。



Photo : L'Oreal

<https://www.loreal.com/sharing-beauty-with-all-developing/promoting-access-to-employment--social-inclusion/solidarity-sourced-shea-butter>
<https://www.loreal.com/sharing-beauty-with-all-innovating/respecting-biodiversity/madagascar-sourcing-vanilla-sustainably>



Renault (ルノー)

Mobilize

▶モビリティの向上で不平等を是正



国名	セクター	従業員数
フランス	自動車	183,000 人
年間売上高	プロジェクト/プログラム	その他 SDGs
574 億ユーロ	Mobilize (モビライズ)	

プロジェクト/プログラムの概要

Renault は、社会生活や労働生活を送るうえで、特に非都市部において移動手段は不可欠な要素であると考えます。しかし、車の購入費、維持費がネックとなり、多くの人々が排除されています。Renault は 2012 年に Mobilize を立ち上げた。Mobilize は Caisse d'Epargne bank (ケステパーニュ銀行)、シンクタンクの Entreprise et Pauvreté (企業と貧困) との共同プログラムである。Mobilize は低所得者にマイクロファイナンスを提供することで、利用者の新車のレンタルや購入をサポートする。一部の Renault のディーラーでの修理も大幅値引きしている (3 ~ 5 割引)。2018 年までに、360 のディーラーが Mobilize に参加した。

この背景には、通常は新車をレンタルの方が中古車を購入するよりも安上がりだが、低所得者には後者を選択するしかない場合が多いという状況がある。中古車を購入する方が結果的には維持費が高くなりがちである。排除された人々の経済活動への参加の支援に加えて、Mobilize は CO₂ 排出量の削減、ストレスや不安定さの緩和、失業者の減少を目指している。

Renault は、Mobilize プログラムを拡大し、フランスや国外で自動車部品をリサイクルし、製品 (カーアクセサリーや旅行かばん) を作り、販売するワークショップを支援する Mobilize ブランドを設立した。また Renault は、500 万ユーロの基金を設立し、革新的なソーシャルモビリティ (社会的流動性) プロジェクトを援助している。他にも、HEC 経営大学院を通して、社会事業やモビリティの研究を支援している。

評価

フランス人の推定 14% は貧困線に満たない生活をしている。Mobilize は、貧困状態の人々が社会的排除を克服できるよう支援していると社会的に認知されている。HEC 経営大学院がこのプログラムの詳細な評価を実施しているが、結果はまだ発表されていない。

実績

2017 年に、およそ 3,000 人が Mobilize の金銭的支援を受けた。目標は、プログラムを 500 カ所のディーラーに拡大し、新規利用者を獲得することで、2020 年までに利用者 1 万人達成を目指す。

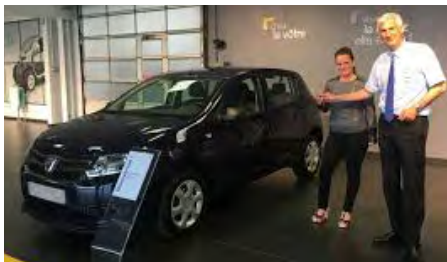


Photo : Renault

<https://mobilize.groupe.renault.com/>
<https://www.youtube.com/watch?v=xrCM9KaRiGE>

SDGs Good Practices

— 欧州企業 30 社の「質の高い教育」「働きがい」「公正さ」 —

調査協力 / Japan Research Network

監訳 / 村田 弘美

翻訳 / 坂本 佐和子

杉田 万起

長岡 久美子

制作 / 寺嶋 恵美子

星野 万喜子

発行日 / 2020 年 10 月 1 日

発行 / リクルートワークス研究所 グローバルセンター

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

株式会社リクルート

TEL 03-6835-9200

URL <https://www.works-i.com/>

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

©Recruit Co.,Ltd. All rights reserved.

掲載しているURLは各ウェブサイトへリンクしております（一部除く）。
ただし、ページの移動もしくは閉鎖している場合がございます。

Works Report 2020

リクルートワークス研究所

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

株式会社リクルート

TEL 03-6835-9200

URL <https://www.works-i.com/>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

